

1-16 環境行政年表

(1) 明治10年～平成9年度

年 月	事 項
明治10年 5月	○鑛折、鑛治、湯屋三業者心得方制定
28年 3月	・狩猟法公布
29年 2月	○製造場取締規則制定
4月	・河川法公布
30年 4月	・森林法公布
44年 3月	・工場法制定
大正 8年 4月	・都市計画法、史跡名勝天然記念物保存法公布
9年12月	○工場取締規則制定
昭和 6年 4月	・国立公園法公布
7年 6月	○煤煙防止規則制定
14年 3月	○鉱業法改正（無過失責任制度導入）
23年 7月	・へい、敷処理場等に関する法律、農薬取締法、温泉法公布
24年 5月	・国立公園法改正（受益者負担、特別保護地区制度等）
25年 5月	・国土総合開発法、文化財保護法公布
8月	○大阪府事業場公害防止条例制定
27年 4月	・清掃法公布
28年 2月	○衛生部環境衛生課に公害係設置
29年 4月	○大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）
31年 6月	・工業用水法公布
32年 6月	・自然公園法、水道法公布
33年 4月	・下水道法公布
5月	○随工部振興課に公害係設置
12月	・公共用水域の水質の保全に関する法律、工場排水等の規制に関する法律公布
34年 3月	・工場立地法公布
36年 4月	○随工部に公害課設置
10月	○中小企業公害防止資金特別融資制度創設
37年 5月	・建築物地下水の採取の規制に関する法律公布
6月	・ばい煙の排出の規制等に関する法律公布
1月	○水質保全法に基づく水域指定
38年 7月	・近畿圏整備法公布
8月	○企画部に企画総務課設置（分掌事務：公害防止の基本対策に関する業務及び調整業務）
10月	○公害課に専任員に3係設置（分掌事務：騒音・振動、大気及び水質）
39年 7月	○大阪府公害対策審議会設置 ・近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律公布

(注) ○は大阪府関係

年 月	事 項
40年 6月	・公害防止事業団法公布
10月	○大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）
11月	○阪神広域スモッグ対策実施要綱制定
41年 4月	○企画部に公害室（企画調整課、指導課）設置（衛生、商工両部の業務を引き継ぐ）
5月	○大阪府公害対策推進本部設置
42年 6月	・下水道整備緊急措置法公布
7月	・近畿圏の保全区域の整備に関する法律公布
8月	・公害対策基本法、船舶の油による海水の汚濁の防止に関する法律公布
43年 6月	・公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律公布
7月	・大気汚染防止法、騒音規制法公布
7月	○大気汚染常時監視システム設置
9月	○公害監視センター（庶務、監視、検査各課及び調査室）設置
44年 2月	・二酸化硫黄の環境基準閣議決定
3月	○大阪府文化財保護条例制定
6月	○フルースカイ計画策定
10月	○大阪府公害防止条例制定
12月	・公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法制定
45年 4月	○公害室（企画調整、大気、水質騒音の3課）拡充
5月	・水質汚濁に係る環境基準閣議決定
5月	・自然公園法の一部を改正する法律公布（海中公園制度）
6月	・公害紛争処理法公布
7月	○光化学スモッグ暫定対策実施要綱制定
8月	・水質保全法に基づく指定水域に健康項目の水質基準追加
9月	○大阪府公害対策本部設置
9月	○水質環境基準の水域類型指定
11月	○生活環境部設置（企画調整課を公害対策課に改称、環境整備課、公害室分室の設置）
9月	○大阪府公害審査会設置
9月	○阪神広域大気汚染対策実施要綱制定
12月	・公害関係14法の制定、改正（制定：廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害防止事業費事業者負担法、海洋汚染防止法、人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律、水質汚濁防止法 改正：公害対策基本法、道路交通法、騒音規制法、下水道法、農薬取締法、大気汚染防止法、自然公園法、毒物及び劇物取締法）
46年 2月	○大阪府産業廃棄物処理公社設立

年 月	事 項
3月	○大阪府公害防止条例制定(全面改正) ○大阪府公害対策審議会設置
5月	・公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布
6月	・騒音に係る環境基準設定
7月	・要質防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律公布 ・環境庁設置
10月	○大阪府水質審議会設置
11月	○大阪府大気汚染緊急時対策実施要綱制定
12月	○新ブルースカイ計画策定
47年 6月	○阪神広域大気汚染緊急時対策実施要綱制定
7月	○公害室に特殊公害課新設 ○オキングラント(光化学スモッグ)緊急時対策実施要綱制定 (国連人間環境会議 開催(ストックホルム)、人間環境宣言採択) ・公害等調整委員会設置法、都市公園等整備緊急措置法、自然環境保全法、廃棄物処理施設整備緊急措置法公布
12月	・大気汚染防止法、水質汚濁防止法改正(公害無過失責任規定)
48年 3月	○大阪地域公害防止計画策定 ○大阪府自然環境保全条例制定
4月	○大気汚染発生異常時監視システム設置
5月	○衛生部に環境保健課、農林部に自然保護課設置
6月	・大気汚染に係る環境基準告示 ・環境月間創設
7月	・港湾法改正(港湾の開港、利用、保存等に関する基本方針の策定等の追加)
9月	○大阪府環境管理計画(BIG PLAN)策定 ・都市緑地保全法公布
10月	・自然公園法、自然環境保全法改正(普通地域保護のための規制強化) ・公有水面埋立法改正(埋立免許基準として環境保全への配慮を明記) ・瀬戸内海環境保全臨時措置法、公害健康被害補償法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律公布
12月	・航空騒音に係る環境基準告示
49年 1月	○大気清浄化計画第1次重点工場に係る窒素酸化物削減計画策定
3月	○大気汚染防止法の規定による排出基準及び水質汚濁防止法の規定による排水基準を定める条例(上乗せ条例)制定
4月	○大阪国際空港周辺整備計画策定(大阪府、兵庫県両知事) ○公害監視センターの検査課を大気検査、水質検査、騒音検査の3課に拡充、環境科学センター設置

年 月	事 項
5月	立準審議室設置 ○府警察本部防犯部に公害課新設
6月	○大阪国際空港周辺整備機構設立 ○関西電力㈱と多奈川第二発電所の建設に伴う公害等防止協定締結 ・大気汚染防止法改正(硫黄酸化物に係る総量規制の導入) ・国土利用計画法公布
7月	○大阪府産業廃棄物処理計画策定
10月	・水銀の水質環境基準改正
11月	○水質汚濁負荷量削減計画策定
12月	○阪和広域大気汚染対策実施要綱制定
50年 1月	○大気清浄化計画第2次重点工場に係る窒素酸化物削減計画策定
2月	・PCBの水質環境基準追加
7月	・新幹線鉄道騒音に係る環境基準閣議決定
51年 5月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法改正(効力期限の2年延長)
6月	・振動規制法公布
11月	・建築基準法改正(日影規制基準の設定等)
52年 5月	・環境保全長期計画策定 ・水道法の一部改正(広域的水道整備計画の策定)
9月	○硫黄酸化物総量削減計画策定
53年 3月	○大阪地域公害防止計画再策定
6月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律公布(瀬戸内海環境保全特別措置法への改正、横削減措置、総量規制制度の導入) ・鳥獣保護及び狩猟二回スル法律改正(狩猟免許試験の導入、登録制度の新設等)
7月	・二酸化窒素に係る環境基準改正
11月	○二酸化窒素の環境基準に係る専門家会議設置
55年 1月	○合成洗剤対策推進要綱策定
4月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画策定
5月	・幹線道路の沿道の整備に関する法律公布 ○構及びその化合物に係る削減指導方針策定
56年 3月	○大阪府自然海浜保全地区条例制定
6月	・大気汚染防止法改正(窒素酸化物に係る総量規制の導入)
57年 3月	○瀬戸内海の環境保全に関する大阪府計画策定
6月	○大阪湾広域臨海環境整備センター設立 ○大阪府産業廃棄物処理計画策定 ○水質テレメータ監視システム中央監視局設置

年 月	事 項
9月	○大阪府緑化推進本部設置
10月	○大阪府公害防止条例改正（カラオケ騒音等規制追加）
11月	○窒素酸化物総量削減計画策定 ○固定発生源に係る窒素酸化物削減指導方針策定 ○湖沼の窒素及び磷に係る環境基準告示
12月	○大阪府環境総合計画（STEP21）策定
59年 3月	○大阪地域公害防止計画（第3次）策定
4月	○大阪府国土利用計画策定
5月	○公害対策課に環境影響審査室、農林部に府立緑化センター設置 ・浄化槽法公布
8月	○大阪府環境対策推進本部設置
9月	○大阪府生活排水対策連絡会設置要綱制定
59年 2月	○大阪府環境影響評価要綱制定
4月	○農林部に緑の環境整備室設置
6月	○大阪府環境情報コーナー設置
8月	・環境影響評価の実施について閣議決定
11月	○関西電力網と南港発電所の公害等の防止に関する協定締結
60年 3月	・湖沼水質保全特別措置法施行
7月	・地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理、合理化等に関する法律公布 （都道府県水質審議会を都道府県公害対策審議会に統合等） ○窒素酸化物対策連絡会設置
61年 2月	○関西国際空港環境監視機構設立
4月	○構及びその化合物に係る削減指導方針再策定
5月	○全国植樹祭の開催（堺市大仙公園）
12月	・環境保全長期構想決定
62年 4月	○環境と開発に関する世界委員会（WCED）東京合会で報告書「我ら共有の未来」発表 （環境と開発に係る総量削減計画（第2次）告示）
5月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第2次）告示
6月	○関西国際空港環境センター設立
9月	・絶滅のおそれのある野生動物植物の遷渡の規制等に関する法律公布 ○大阪府アスベスト対策検討委員会設置 ・公害健康被害補償法の一部を改正する法律公布（公害健康被害の補償等に関する法律への改正、健康被害予防事業等） （オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書採択）
11月	○大阪府機構改革（環境保健部に環境局を設置、環境保健部に環境局を設置、公害対策課を環境政策課に改称し、調査係と環境管理室を設置、公害室別分室を環境局泉州分室に改組）

年 月	事 項
12月	○「施設緑化10か条（みどりの憲法）」策定
63年 3月	○大阪府生活排水対策推進要綱制定
5月	○大阪地域公害防止計画（第4次）策定 ・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律公布
9月	○大阪府生活排水対策推進会議設立
平成元年 1月	○固定型内燃機関に係る窒素酸化物削減指導要綱制定
2月	・国民の祝日に関する法律改正（4月29日を自然に親しむ「みどりの日」とする）
3月	・水質汚濁防止法施行令改正（有害物質にトリクロロエチレン及びペトラクロロエチレン追加）
6月	・大気汚染防止法改正（石綿の規制） ・水質汚濁防止法改正（有害物質を含む水の地下浸透の禁止等）
2年 3月	○環境保全基金設置
4月	○国際花と緑の博覧会開催
6月	○大阪府環境影響評価要綱改正（対象事業にレクリエーション施設及び陸上ヘリポートを追加）
7月	○大阪府ゴルフ場農業適正使用等指導要綱制定
3年 2月	○大阪府低NO _x 機器普及促進方針制定
3月	・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律改正（改正後のモントリオール議定書に沿った規制強化） ○ノーマイカーデー開始
4月	○水質汚濁防止法改正（生活排水対策に係る規定及び指定地域特定施設の制度を創設）
6月	○大阪府低NO _x 機器普及促進方針再策定
7月	○大阪府低NO _x 機器普及促進方針再策定
3年 2月	○大阪府低NO _x 機器普及促進方針再策定
3月	・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律改正（改正後のモントリオール議定書に沿った規制強化）
4月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第3次）策定
5月	・再生資源の利用の促進に関する法律公布 ・鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律改正（かすみ網の販売等の原則禁止）
6月	○構及びその化合物に係る削減指導方針再策定 ○府議会に地球環境問題特別委員会発足 ため地整備「オアシス構想」策定
7月	○大阪府地下水質保全対策要領策定
8月	○大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議設置 ・土壌の汚染に係る環境基準告示
9月	○大阪府新環境総合計画（NEW STEP 21）策定
10月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物処理施設緊急措置法改正（廃棄物の排出抑制、分別 ・再生を法目的に位置づけ、関連施策を規定）
11月	○近畿ブロック知事会議において「近畿環境宣言」採択
4年 1月	○財団法人地球環境センター設立
2月	○21COSMOS計画（21世紀を目指す大阪府下水道整備基本計画）策定

年 月	事 項
2月	○「熱帯木材の使用抑制に関する基本方針」策定
3月	○大阪府産業廃棄物管理計画策定
5月	○大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議において「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」策定
6月	・産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律公布 ・自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法公布 ・自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法公布 ・絶滅のおそれのある野生動物植物の種の保存に関する法律公布 (国連環境開発会議(地球サミット)開催、生物多様性条約、アジェンダ21採択)
10月	○大阪府国土利用計画(第2次)策定
12月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル条約関連国内法の整備の一環)、大阪湾臨海地域開発整備法公布 ○大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協賛会設置 ・水道法省令の一部改正(水質基準項目の追加)
5年 2月	○大阪府流域下水道資源リサイクル計画(ミラクルプラン)策定
3月	○大阪地域公害防止計画(第5次)策定
6月	○水質汚濁に係る環境基準項目追加(23項目に) ・再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)の改正施行令公布 ・悪臭防止法施行令の改正(有機溶剤等10物質の追加)
10月	○UNEP国際環境技術センター施設竣工・開所
11月	○河川環境整備マスタープラン策定 ・環境基本法の公布・施行 ○大阪自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定
12月	○大阪公園圏基本構想策定 ・有害廃棄物等の越境移動及びその処分の管理に関する条約(バーゼル条約)加入 ○大阪府公害対策審議会「環境保全条例のあり方について」答申
6年 2月	・水質汚濁防止法施行令の一部改正(有害物質13項目の追加)
3月	・土壌の汚染に係る環境基準の一部改正(環境基準15項目の追加) ・「特定水道利水障害の防止のための水道水源水質の保全に関する特別措置法」公布 ・「水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律」公布
4月	○大阪府環境基本条例制定
4月	○大阪府生活環境の保全等に関する条例制定
5月	○大阪府環境基本条例施行 ・特定水道利用障害の防止のための水道水源水質の保全に関する特別措置法及び同法施行令施行

年 月	事 項
5月	○大阪府環境行政推進会議設置
6月	・「環境の日」始まる ・「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」改正(規制物質の追加等への対応措置)
8月	○大阪府環境審議会設置 ・瀬戸内海環境保全特別措置法施行令の一部改正(瀬戸内海において削減指導方針を定める物質に窒素を追加指定) ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令及び海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令公布(特別管理産業廃棄物に係る規制強化)
10月	○大阪府自然環境保全条例改正
11月	○大阪府生活環境の保全等に関する条例施行(上乘せ条例改正) ○豊かな環境づくり大阪府民会議設立 ○大阪府環境保全型農業推進方針策定 ・重金属に係る土壌汚染調査・対策指針及び有機塩素系化合物等に係る土壌・地下水汚染調査・対策指針策定
12月	・環境基本計画閣議決定 ・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令の改正(HCFC等を特定物質に追加)
7年 2月	○府環境審議会へ「環境基本条例に基づく環境総合計画について」諮問 ○大阪府低公害車導入指針策定 ○「大阪湾の全室業及び全湾に係る環境基準の水域類型の指定について」告示
3月	○大阪府生活排水処理計画策定 ○大阪府地球温暖化対策地域推進計画策定 ○大阪府都市景観ビジョン策定 ・中央環境審議会「今後の自動車騒音低減対策のあり方について(総合的施策)」答申 ○「環境共生建築技術導入の手引き」作成
4月	○悪臭防止法に基づき規制地域の指定及び規制基準の制定に関する告示の一部改正(特定悪臭物質の追加10物質、排出水の基準設定) ・大気汚染防止法の一部改正(自動車の燃料の性状及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度を追加) ・悪臭防止法改正(臭気指数を用いた規制の法定化)
5月	○大阪府化学物質適正管理指針策定
6月	○豊かな環境づくり大阪府民会議において、地球環境保全行動指針策定 ・国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画閣議決定 ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律公布 ・国道43号・阪神高速道路訴訟最高裁判決
7月	

年 月	事 項
7月	・産業廃棄物の海洋投入処分を原則禁止とする規制強化に関して、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正公布（8年1月施行）
8月	○大阪府道路環境計画（スプリングロード21）策定
9月	○特別管理産業廃棄物多量発生事業者における特別管理産業廃棄物の処理に関する要綱策定
12月	○大阪府環境審議会「環境基本条例に基づく環境総合計画について」答申
8年1月	○大阪府環境審議会「環境基本条例に基づく環境総合計画について」答申
2月	○大阪府環境審議会「環境基本条例に基づく環境総合計画について」答申
3月	○特定フロンなどの生産全廃
8年1月	○大阪府環境審議会「環境基本条例に基づく環境総合計画について」答申
2月	○みどりの大阪21推進プラン策定
3月	・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく基本方針策定
4月	○大阪府環境総合計画策定
5月	○大阪府フロン対策協議会設置
6月	○河川整備長期計画策定
7月	○大阪府港湾港湾長長期整備構想（～あすほーと21）策定
8月	○固定発生源空排気物総量削減指導要綱策定
9月	○総量規制に係るばい煙発生施設使用計画届出要綱改正
10月	○「大阪府道路環境対策連絡会議」の設置
11月	・大気汚染防止法の一部改正（指定物質抑制基準の設定・吹付石綿を使用した建築物の作業基準の設定）
12月	○APEC環境技術交流促進事業運営協議会発足
1月	・水質汚濁防止法の一部改正（地下水の浄化対策・油の流出事故対策を追加）
2月	○豊かな環境づくり大阪府民会議において「豊かな環境づくり大阪行動計画」策定
3月	○化学的酸素要求量に総量削減計画（第4次）策定
4月	○窒素及びその化合物並びに燐及びその化合物に係る削減指導方針策定
5月	○窒素及びその化合物並びに燐及びその化合物に係る削減指導要綱策定（平成8年10月施行）
6月	○金剛生駒国定公園が和泉葛城山系へ4,851ha拡大、公園の名称が金剛生駒紀伊国定公園に変更
7月	○「南海本線・JR阪和線騒音・振動等問題協議会」設置
8月	○大阪府分別収集促進計画策定
9月	○大阪府低NOx機器普及促進方針改正
10月	・騒音規制法施行令の一部改正（特定施設等の追加）
11月	・「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」とりまとめ
12月	・大気汚染防止法施行令の一部改正（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンを指定物質に指定等）
1月	○「大阪府環境の有効利用及び未利用エネルギーの活用促進に関する方針」策定
2月	・ベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンの環境基準を設定

年 月	事 項
3月	・地下水の水質の汚濁に係る環境基準（公共用水域の環境基準（健康項目）と同じ23項目）告示 ○環境にやさしい府庁行動計画（府庁エコアクションプラン）策定 ○大阪府生活環境の保全等に関する条例一部改正（自動車排出ガス対策を講ずる自動車に原動機付自転車を追加） ○農空間整備基本方針策定 ○第8次鳥獣保護事業計画策定 ・自動車排出ガスの量の許容限度の一部改正（二輪車の排出ガス規制の導入及び四輪車の排出ガス規制の強化） ・自動車の燃料の症状に関する許容限度及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度を定める件の一部改正（軽油中の硫黄分の低減） ○「固定型内燃機関等に係る窒素酸化物削減指導要綱」改正 ○おおさか環境賞創設 ○「南海本線・JR阪和線騒音・振動等問題協議会」において騒音・振動対策等の中間報告 ○かんきょう交流ルーム開設 ・「環境影響評価法」制定 ・建築物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律公布 ○豊かな環境づくり大阪府民会議において「平成9年度豊かな環境づくり大阪行動計画」策定 ○大阪府自動車排出空排気物総量抑制指導要綱策定（平成9年9月施行） ○ダイオキシン対策に関する5カ年計画発表（環境庁） ・大気汚染防止法施行令の一部改正（ダイオキシン類を指定物質に追加） ・「指定物質抑制基準」告示（ダイオキシン類の排出抑制基準の設定） ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令公布 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令公布 ・ダイオキシン類に係る大気環境指針値設定（当面、年平均値0.8pg-TBQ/m ³ ） ○「瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画」の変更 ○大阪府浄化槽指導要綱の改正（浄化槽の原則合併化） ○大阪府廃棄物焼却炉に係る指導指針策定（平成9年12月1日施行） ・COP3開催（～12.11） ・京都議定書採択（12.11） ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令等の一部を改正する政令公布 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令公布 ○大阪府環境審議会「環境影響評価制度の在り方について」答申 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令公布 ○大阪府生活環境の保全等に関する条例の一部改正 （駐車時のアイドリング行為の禁止等；平成10年7月1日施行） ○「大阪府環境影響評価条例」制定 ○「大阪府地球温暖化防止行動ガイドライン」策定
9年4月	
5月	
6月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
10年2月	
3月	

(2) 平成10年度

年月日	府	関	係	年月日	国	関	係
平成10年							
4. 1	環境農林水産部の設置(環境局と農林水産部の統合)、環境指導室の設置(大気課と水質課の統合)、環境管理課の設置(環境政策課を改称し、調査係を保健衛生部へ移管)			平成10年			
4. 20	大阪府有害大気汚染物質検査分析体制検討委員会を設置						
4. 21	大阪府ダイオキシン対策会議を設置						
4. 28	第1回大阪府ダイオキシン対策会議を開催し、発生源対策、環境調査等20項目の対策を提示						
5. 12	本庁舎における環境ISO認証取得に着手			5. 7	外圧性内分分泌物汚染化学物質(環境ホルモン)問題への環境庁の対応方針(SPEED'98)公表		
5. 13	(機器別のフロン回収・処理システム)策定						
6. 5	ダイオキシン類に関する環境対策検討委員会を設置						
6. 10	ダイオキシン対策チームを設置			6. 17	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令公布		
6. 11	大阪府地下水汚染総合対策検討委員会を設置						
6. 29	稚勢町地蔵通地を府内2番目の大阪府緑地環境保全地域に指定						
7. 1	「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正(アイドリング規制施行)						
7. 31	京阪神六府県市指定NOx車24型式を公表(第5回指定)						
8. 25	「大阪府建設リサイクル行動計画」策定			9. 22	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令公布		
9. 21	第2回大阪府ダイオキシン対策会議を開催し5項目の緊急対策を決定			9. 30	自動車排出ガス量の許容限度の一部改正(ガソリン、LPG自動車の規制強化等)騒音に係る環境基準の改正(環境庁告示第64号)		

年月日	府	関	係	年月日	国	関	係
10. 1	ダイオキシン類健康影響評価等専門委員会を設置			10. 9			「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布
11. 13	「建設工事等における産業廃棄物に係る元請業者の処理責任に関する指導指針」制定			11. 17			廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令公布
"	「大阪府産業廃棄物不適正処理対策要綱」制定			11. 24			「土壌中のダイオキシン類に関する検討会(環境庁)が、居住地等における土壌中のダイオキシン類に関するガイドライン値として1,000pg-TEQを提言
11. 30	京阪神六府県市指定NOx車106型式を公表(第6回指定)			11. 27			中央環境審議会が「今後の化学物質による環境リスク対策の在り方について」を中間答申
12. 11	大阪府南大阪湾岸流域下水道南部処理場が、環境ISO認証取得(下水処理場として全国初)			12. 14			中央環境審議会「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について」第三次答申(ディーゼル自動車の規制強化を答申)
平成11年				平成11年			
				1. 19			瀬戸内海環境保全審議会が「瀬戸内海における新たな環境保全・創造施策のあり方について」を答申
				1. 26			環境庁が全国で府を含む4地域を総合環境学習ゾーン・モデル事業のゾーンに選定
				1. 29			「土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針及び同運用基準」を策定
2. 23	本庁舎において環境ISOを認証取得			2. 22			「水質汚濁に係る環境基準」告示(健康項目3物質の追加)
3. 19	騒音に係る環境基準の改正を受け、「騒音に係る環境基準の類型ごとに当てはめる地域の指定」を改正(大阪府公告第29号)			2. 24			ダイオキシン対策関係閣僚会議を設置
3. 29	「大阪府環境影響評価条例施行規則」、環境影響評価及び事後調査に関する技術指針」策定						
"	光触媒を用いた新型遮音壁を道路沿道に設置(東大阪市藍海町・府道大阪臨海線沿道)			3. 30			ダイオキシン対策関係閣僚会議においてダイオキシン対策推進基本方針を策定
3. 30	「大阪府広域緑地計画」策定						
"	「大阪府ごみ処理広域化計画」策定						
3. 31	京阪神六府県市指定低NOx車73型式を公表(第7回指定)						